

方針③ 市民ニーズに柔軟に対応した「施設の機能移転、統合、複合化」を検討 建物

① 機能の移転・統合

■現状・課題

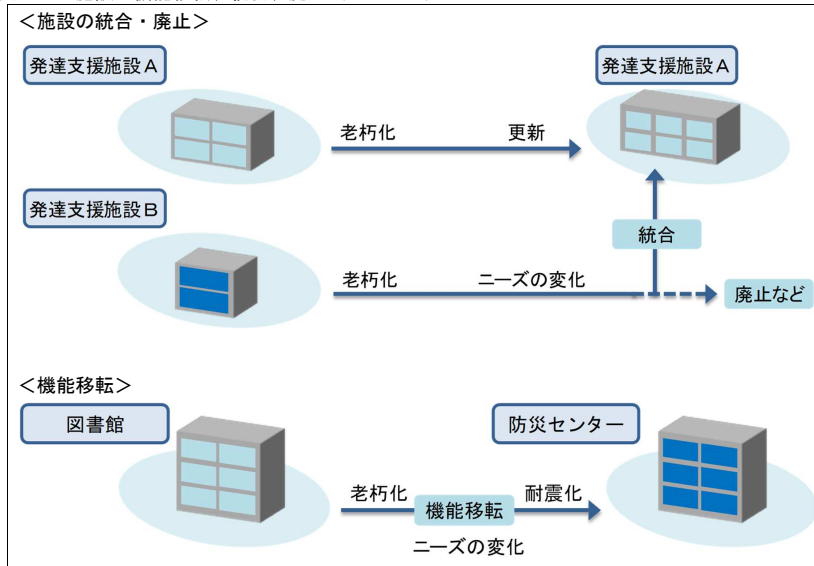
これまで、公共サービスの提供にあたっては、いずれの地域にも均質で均一であることが求められてきました。しかし、地域ごとの人口やその構成に変化が生じており、市民ニーズの量と質が変化していることが考えられます。

高齢化の進んだ地域と子育て世代の多い地域とでは、それぞれの地域で求められる施設やサービスは異なります。また、現在の高齢者世代と将来の高齢者世代では、求める施設、機能は必ずしも合致するとは限りません。さらに、防災や環境配慮、ユニバーサルデザインなど、時代ごとの情勢に対応したサービスの実現も求められます。

■今後の方向性

今後は、人口や財政規模に見合った施設保有の最適化を図っていく必要があることから、時代の変遷によりニーズが変化したもの、あるいはニーズが大幅に縮小したもののについては、施設機能の移転や統合、廃止を含めた施設の再配置の検討を行います。

図 5-4 施設の機能移転、統合、廃止（イメージ）



② 施設の複合化・多機能化

■現状・課題

これまででは、教育や文化、社会施設などサービス（機能）ごとに必要な施設を個々に整備してきました。その結果、施設数の増加に伴う維持管理費の増加や、施設ごとの稼働率に大きな違いがみられるなど、必ずしも効率的な利活用がなされていない状況にあります。

■今後の方向性

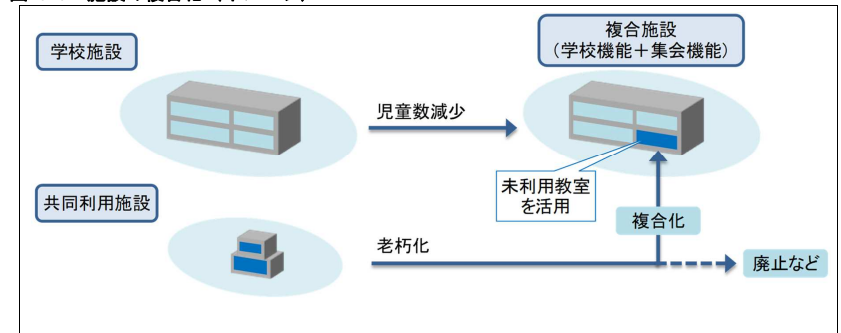
今後、施設の管理、運営、更新を検討するにあたっては、従前からの機能に限定した更新整備を前提とするのではなく、将来を見据えた機能にも着目して施設の複合化や多機能化を図ることが必要となってきます。

具体的には、既存施設の更新時に異なる機能を集約し、施設を複合化することにより、玄関やトイレ、事務室などの共有部分の削減を図るとともに、異なる機能が連携し補完し合うことにより、新しいサービスの提供が生まれることも期待されます。

また、小・中学校は、今後、児童・生徒数が減少していくことが予想されていますが、空き教室に他の公共施設の機能を集約することで、効果的に施設総量の削減を図ることができます。さらに、学校施設と地域コミュニティの機能が集約されることで、学校と地域社会との交流・連携がよりいっそう図られることが期待できます。

なお、施設の建て替えにあたっては、長期的なニーズの変化に対応でき、容易に機能の転換が図れる建築工法（スケルトンインフィル等）を採用するなどの検討を行います。

図 5-5 施設の複合化（イメージ）



方針③ 市民ニーズに柔軟に対応した「施設の機能移転、統合、複合化」を検討 建物

① 機能の移転・統合・複合化

■現状・課題

これまで、公共サービスの提供にあたっては、いずれの地域にも均質で均一であることが求められてきました。しかし、地域ごとの人口やその構成に変化が生じており、市民ニーズの量と質が変化していることが考えられます。

高齢化の進んだ地域と子育て世代の多い地域とでは、それぞれの地域で求められる施設やサービスは異なり、現在の高齢者世代と将来の高齢者世代では、求める施設、機能は必ずしも合致するとは限りません。

また、これまででは、教育や文化、社会施設などサービス（機能）ごとに必要な施設を個々に整備してきました。その結果、施設数の増加に伴う維持管理費の増加や、施設ごとの稼働率に大きな違いがみられるなど、必ずしも効率的な利活用がなされていない状況があります。

さらに、防災や環境配慮、ユニバーサルデザインなど、時代ごとの情勢に対応したサービスの実現も求められます。

■今後の方向性

今後は、人口や財政規模に見合った施設保有の最適化を図っていく必要があることから、時代の変遷によりニーズが変化したもの、あるいはニーズが大幅に縮小したものについては、施設機能の移転や統合、廃止を含めた検討を行います。

また、従前からの機能に限定した更新整備を前提とするのではなく、効率的な利活用や将来を見据えた機能にも着目して、施設の複合化について検討を行います。

このような機能移転、統合、複合化など施設の再配置の検討にあたっては、施設毎の必需性や市場性を分類し、社会情勢や市民ニーズの変化に応じた方向性を定めます。

より具体的な手法としては、ハード（建物品質）・ソフト（サービス・収支）の状況等から評価を行い、フローチャートを用いて評価結果を「見える化」するなどにより、説明性と実効性の高い検討を行います。

また、施設の再編や長寿命化、あるいは建替など大規模な工事を計画する際には、「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月関係閣僚会議決定）の考え方を踏まえ、すべての人にとって利用しやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインの導入を推進します。また、伊丹市地球温暖化対策推進実行計画[※]の内容を踏まえ、単なる省エネルギーへの更新に留まらず、より高度な技術の導入を研究し、継続的かつ効率的な省エネルギー化及び温室効果ガス排出量の削減に取り組むことで、脱炭素化を推進します。

※：伊丹市地球温暖化対策推進実行計画：環境基本計画を上位計画とし、市自らの地球温暖化対策に関する削減目標を定めるもの。第3次計画期間：2017(平成29)年度～2022(令和4)年度（6年間）

図 5-4 再配置の検討に必要な施設分類のイメージ

